

令和3年9月17日公布

天龍村告示第42号

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金支給要綱

(目的)

第1条 この告示は、村内において事業所を構え営業する者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化した事業者に対し、事業の継続を支えることを目的として、令和元年同月より売上げが落ちた場合に予算の範囲内で給付金を支給することについて、補助金等交付規則（平成9年天龍村規則第3号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 村内事業者 天龍村商工会商業部に属し村内に事業所を有する事業者
- (2) 売上額 所得税申告書作成の際に用いる月別売上金額等をいう。

(支給対象者)

第3条 支給対象者は、次の各号のいずれにも該当する場合とする。ただし、村長が特に認めるときは、この限りでない。

- (1) 村内事業者で、今後も引き続き1年以上営業する者であること。
- (2) 令和3年7月の売上額が令和元年7月の売上額を下回ること、若しくは令和3年8月の売上額が令和元年8月の売上額を下回ること。ただし、新規に事業を開始し、営業期間が2年に満たない場合は、令和3年7月の売上額が営業期間の月平均売上額を下回ること、若しくは令和3年8月の売上額が営業期間の月平均売上額を下回ること。
- (3) 天龍村暴力団排除条例（平成23年天龍村条例第24号）に規定する暴力団若しくは暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者でないこと。
- (4) 村税等を滞納していないこと。

(給付金の額)

第4条 給付金の額は、次の各号のとおりとする。

- (1) 令和元年7月の売上額から令和3年7月の売上額を差し引いて得た正数に $1/2$ を乗じた額を支給するものとする。この場合において、支給額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
- (2) 令和元年8月の売上額から令和3年8月の売上額を差し引いて得た正数に $1/2$ を乗じた額を支給するものとする。この場合において、支給額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
- (3) 新規に事業を開始し、営業期間が2年に満たない場合は、営業期間の月平均売上額を算出し、その売上額から令和3年7月の売上額を差し引いて得た正数に $1/2$ を乗じた額を支給するものとする。この場合において、支給額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
- (4) 新規に事業を開始し、営業期間が2年に満たない場合は、営業期間の月平均売上額を算出し、そ

の売上額から令和3年8月の売上額を差し引いて得た正数に1/2を乗じた額を支給するものとする。この場合において、支給額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(5) 前第1号、前第2号の額を合算した額若しくは前第3号、前号の額を合算した額が20万円を超えるときは、20万円とする。

(支給申請)

第5条 給付金の支給申請をしようとする者（以下「申請者」という。）は、天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金支給（変更）申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に理由書（別記様式1）、同意書（別記様式2）及び天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金チェック表（別記様式3）と村長が必要と認める書類を添えて令和3年11月16日までに村長に提出しなければならない。

(支給決定)

第6条 村長は前条に規定する申請書の提出があったときは、その内容を審査し、不明な点があった場合や必要があるときは、申請者からの説明を求めるものとする。

2 支給することを適当と認めたときは、天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金支給（変更）決定通知書（様式第2号。以下「決定通知」という。）を申請者に通知するものとする。

(変更申請)

第7条 給付金の支給決定を受けた申請者が、第5条の申請内容を変更しようとするときは、申請書に村長が必要と認める書類を添えて申請しなければならない。

(変更支給決定)

第8条 給付金の変更支給決定は、決定通知により行うものとする。

(給付金の請求)

第9条 第6条の決定通知を受けた申請者（以下「給付決定者」という。）は、速やかに天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金請求書（様式第3号）に村長が必要と認める書類を添えて提出しなければならない。

(支給決定の取消し等)

第10条 村長は、給付決定者が、偽りその他不正な手段により給付金の支給を受けたときは、給付金の支給決定の全部若しくは一部を取消し、又は返還を求めることができる。

(委任)

第11条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は村長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行し、令和4年3月31日限り、その効力を失う。

様式第1号 (第5・7条関係)

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金支給 (変更) 申請書

年 月 日

天龍村長 様

申請者住 所
氏 名

印

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金の支給 (変更) を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

※ 変更申請の場合は当初申請を赤字で修正して提出してください。

$$\left(\begin{array}{l} \text{_____円} - \text{_____円} \\ \text{令和元年7月上額} \quad \text{令和3年7月上額} \\ \text{※新規事業者は上記に営業期間の月平均売上額を記入下さい} \end{array} \right) \times 1/2 = \text{_____円} \dots \text{①}$$

1,000円未満切捨て

$$\left(\begin{array}{l} \text{_____円} - \text{_____円} \\ \text{令和元年8月上額} \quad \text{令和3年8月上額} \\ \text{※新規事業者は上記に営業期間の月平均売上額を記入下さい} \end{array} \right) \times 1/2 = \text{_____円} \dots \text{②}$$

1,000円未満切捨て

(注) 売上額が令和元年を上回った場合は0円とする。

$$\text{①+②} = \text{_____円} \quad (\text{給付額})$$

(注) 合計金額 20 万円を限度とする。

添付書類

- 1 令和元年7月及び8月の売上額若しくは営業期間の月平均売上額を示すもの 様式任意 (青色申告決算書等の写し)
- 2 令和3年7月及び8月の売上額を示すもの 様式任意 (商工会又は税理士の証明又はレジスターから打ち出した売上金額を示したものの等事実関係が確認できるもの)
- 3 理由書 (別記様式1)
- 4 同意書 (別記様式2)
- 5 天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金チェック表 (別記様式3)
- 6 その他 (村長が必要と認め指示のあった場合)

様式第2号（第6・8条関係）

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金支給（変更）決定通知書

振商第 号
年 月 日

様

天龍村長

年 月 日付で申請のありました天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金
円を次の条件を付して支給します。

記

- 1 給付金の対象は、年 月 日付の申請のとおりとする。
- 2 給付金にあたっては、補助金等交付規則（平成9年天龍村規則第3号）及び天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金支給要綱（令和3年天龍村告示第42号）を遵守すること。

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金請求書

年 月 日

天龍村長 様

申請者住所
氏名 印

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金として下記の金額を請求します。

金 _____ 円

振 込 先	金融機関					支店等				
	種別	普通 当座	口座番号 (左詰)							
	(フリガナ) 口座名義人									

添付書類

- 給付金支給（変更）決定通知書の写し
- その他（村長が必要と認め指示のあった場合）

理 由 書

年 月 日

天龍村長 様

申請者 住 所
氏 名

印

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金支給（変更）申請につきまして、その理由を下記のとおりご報告いたします。

記

上記理由について要綱に基づき確認しました。

※ 確認者（商工会又は税理士の確認者）

確 認 年 月 日

住 所

氏 名

印

同意書

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金の申請に係る審査に関して、審査関係者が私の申請に係る住所、税務、料金資料の閲覧をしても異議を申しません。

年 月 日

住 所

申 請 者

印

天龍村長

様

別記様式3（第5・7条関係）

天龍村新型コロナウイルス対策事業持続化給付金チェック表

	項 目	チェック
要 綱 関 係	村内に存在する事業所か。	
	天龍村商工会商業部に属する事業所か。	
	天龍村暴力団排除条例に規定する暴力団若しくは暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者でないか。	
	村税等を滞納していないか。	
様 式 第 1 号 関 係	前年度売上額は所得税申告書作成の際に用いる月別売上金額の数字を使用しているか。	
	今年度売上額は第三者の証明又はレジ打出しのものか。(日ごとに適正に管理されたものか)	
	①令和元年7月の売上額から令和3年7月の売上額を差し引いて得た正数に1/2を乗じた額(1,000円未満の端数があるときは切り捨てる。)であるか。※消費税額を抜く	
	②令和元年8月の売上額から令和3年8月の売上額を差し引いて得た正数に1/2を乗じた額(1,000円未満の端数があるときは切り捨てる。)であるか。※消費税額を抜く	
	③営業期間が2年に満たない事業者は、営業期間の月平均売上額を算出し、その売上額から令和3年7月の売上額を差し引いて得た正数に1/2を乗じた額(1,000円未満の端数があるときは切り捨てる。)であるか。※消費税額を抜く	
	④営業期間が2年に満たない事業者は、営業期間の月平均売上額を算出し、その売上額から令和3年8月の売上額を差し引いて得た正数に1/2を乗じた額(1,000円未満の端数があるときは切り捨てる。)であるか。※消費税額を抜く	
	上記①+②若しくは③+④の金額が20万円を超えるときは20万円となっているか。	
	理由書(別記様式1)は添付されているか。	
	同意書(別記様式2)は添付されているか。	
	新型コロナウイルス対策事業持続化給付金チェック表(別記様式3)本表	

上記申請者について要綱に基づき確認しました。

年 月 日

※ 確認者(商工会又は税理士の確認者)

住 所

氏 名

印